

平成29年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 実施要項

平成29年5月12日
文化部長決定

1 趣旨

我が国に在留し、定住化する外国人を社会の一員としてしっかりと受け入れ、日本語能力が不自由であるために社会から排除されないようにするために、日本社会におけるコミュニケーション手段である日本語を習得するための体制を整える必要がある。

そこで、全国都道府県及び市区町村等の日本語教育担当者が一堂に会して、国、地方公共団体等の取組についての情報交換と、地域における日本語教育施策の企画立案能力の向上を目的とした研修を実施する。

2 開催日時、場所

平成29年7月4日（火）午前10時00分～午後4時30分

文部科学省 東館3階講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2, 03-5253-4111）

3 主催

文化庁

4 対象

「生活者としての外国人」の日本語教育を担当する全国の都道府県及び市区町村の日本語教育担当部署の職員、又は、当該地方公共団体が設置した国際交流協会等（※）において日本語教育事業を担当している職員

※ ここで言う国際交流協会とは、以下の団体とする。

（条件）

- ① 地方公共団体が設立した
- ② 地方公共団体が事務局を務める
- ③ 地方公共団体から補助金等を受けている
- ④ 地方公共団体の施設の指定管理を行っている

①～④のいずれかを満たす団体のうち、地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行う団体。

※ 先着70名までとする。定員を超えた場合、原則として各団体1名までの参加とする。

5 内容（敬称略）

① 開会挨拶

文部科学省大臣官房文部科学戦略官

藤原 章夫

② 施策説明

○説明者

文化庁文化部国語課長

西田 憲史

文部科学省大臣官房国際課外国人教育政策係長

村越 幸史

文部科学省初等中等教育局国際教育課課長補佐

桜井 康仁

③ 報告 「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について」

○報告者

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会副主査、

インターカルト日本語学校代表

加藤 早苗

④ 演習 「日本語教育担当ワンアップ研修
 ー自治体が行う初期日本語教育と空白地域における日本語教室開設の取組ー」

○講師

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員，
 平成28－29年度地域日本語教育スタートアッププログラム
 地域日本語教育アドバイザー，
 武蔵野大学大学院准教授 神吉 宇一

実践事例1 【岐阜県大垣市】

○報告者

「初期日本語学習者を対象とする日本語教育の体制整備
 ー日本語教育の専門人材・機関と連携してー」
 公益財団法人大垣国際交流協会主任 吉安 三恵

実践事例2 【広島県江田島市】

○報告者

「日本語教育の新規立ち上げに向けた連携とアドバイザーの活用
 ー地域日本語教育スタートアッププログラムを実施してー」
 江田島市市民生活部人権推進課長 蔵下 恵
 平成28－29年度地域日本語教育スタートアッププログラム
 地域日本語教育アドバイザー，
 公益財団法人ひろしま国際センター研修部日本語常勤講師 犬飼 康弘

6 日程

9:30 10:00 10:10 11:00 11:30 12:40 13:30 14:45 15:00 16:30 17:00

受付	① 開会挨拶	② 施策説明	③ 報告	昼食・休憩	④ 演習	実践事例	休憩	演習 質疑応答	情報交換会
----	-----------	-----------	---------	-------	---------	------	----	------------	-------

7 その他

- ・本研修の参加費は無料とする。
- ・本研修の参加に係る経費・宿泊費等は各参加者の負担とする。
- ・研修終了後に情報交換の時間を設ける。

日本語教育担当 1UP！研修

自治体が行う初期日本語教育と
空白地域における日本語教室開設の取組

Japanese Language Education

日時：平成 **29** 年 **7** 月 **4** 日（火） 午前10時00分～午後4時30分
場所：文部科学省 東館3階講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2）
対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員，当該地方公共団体が
設置した国際交流協会等の職員
申込：事前の登録が必要です。別添の出席登録票にてお申込みください。

1. 日本語教育に関する施策説明・・・文化庁、文部科学省
2. 日本語教育小委員会における審議状況報告
3. 演習

ワークショップ① 実践事例から学ぶ

実践事例1 「大垣国際交流協会（岐阜県）」

「初期日本語学習者を対象とする日本語教育の体制整備

—日本語教育の専門人材・機関と連携して—

公益財団法人大垣国際交流協会 吉安 三恵氏

実践事例2 「江田島市（広島県）」

「日本語教育の新規立ち上げに向けた連携とアドバイザーの活用

—地域日本語教育スタートアッププログラムを実施して—

江田島市 蔵下 恵氏
公益財団法人ひろしま国際センター 犬飼 康弘氏

ワークショップ② 日本語教育担当 1UP に向けた課題の捉え方

日本語教育の体制整備に向け、自分の地域では何ができるかワークショップを通じて考えてみましょう。

[講師 武蔵野大学大学院 神吉 宇一]

※本研修は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としております。
外国人児童生徒等を対象とした学校教育に特化した研修ではありません。